

## 学校と教員の専門性の維持・向上

### 〔計画のポイント〕

学校や教員の専門性の維持・向上を図ります。

- ・ 保育所，幼稚園，認定こども園，小・中学校，高等学校及び特別支援学校の教員を対象とした，県総合教育センターにおける現職研修の実施
- ・ 特別支援学校のセンター的機能の向上
- ・ 総合教育センター特別支援教育部の機能の充実

「特別支援学校教員免許状」の保有率の一層の向上を図ります。

特別支援学校に，「センター的機能の充実のための教員」の配置を目指します。異校種間の人事交流の推進を図ります。

理学療法士（PT）<sup>\*1</sup>，作業療法士（OT）<sup>\*2</sup>，言語聴覚士（ST）<sup>\*3</sup>等の専門職の活用を図ります。

### 1 学校や教員の専門性の維持・向上

#### (1) 総合教育センターにおける現職研修の充実

学校や地域における指導者の育成

小・中学校等において特別支援教育コーディネーターをはじめとして，教員全体の資質の向上を図ります。また，特別支援学校における指導者を育成し，地域における特別支援教育の推進を図ります。

悉皆研修の充実

初任者研修，5年経験者研修，10年経験者研修，新任校長・教頭研修等の悉皆研修において，LD，ADHD，高機能自閉症等の幼児児童生徒の基礎的な理解と支援の在り方が深められるよう，研修内容の充実を図ります。

特別支援教育研修等の充実

特別支援教育の推進のため，体験，演習等を含めた，より実践的な障害種別の研修をとおして，教員の資質や専門性の向上を図ります。

#### (2) 特別支援学校のセンター的機能の向上

特別支援学校が，従前の盲・聾・養護学校で蓄積してきた学校の専門性を生かして，教職員の専門性の向上を図ります。

特別支援学校が自校で研修会を開催し，地域の小・中学校等の教員の障害に対する理解・啓発の促進や専門性の向上を図ります。

\*1 理学療法士（PT） 病院などで医師の指示のもとに患者に理学療法を実施するリハビリテーション医療専門職。医療の他、福祉や行政の分野でも活躍が期待されている。

\*2 作業療法士（OT） 厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示のもとに作業療法を行うことを業とする者。身体障害者や精神障害をもつ患者に対し、専門的な立場から係わるリハビリテーション医療専門職。

\*3 言語聴覚士（ST） 言語や発語・発声の障害、あるいは聴覚に障害がある者に対して評価と訓練・治療を行う専門職。平成10年に言語聴覚士の呼称で身分法が施行された。

地域の小・中学校等で開催する職員研修に、特別支援学校から職員を派遣し、研修の講師を積極的に務めます。

障害の基礎的な理解を図るため、地域のボランティア等を対象とした研修を実施します。

### (3) 総合教育センター特別支援教育部の機能の充実

多様な障害に対応した教育相談や調査研究等の充実を図るため、総合教育センター特別支援教育部の専門性の一層の向上を図ります。

また、教育相談・学校支援の一層の充実を図るため、特別支援教育部のもつ教育的機能と「子どもと親のサポートセンター<sup>\*1</sup>」のもつ機能を生かし、連携協力を図ります。

## 2 「特別支援学校教員免許状」保有率の向上を図るための認定講習の充実

県教育委員会では、今後の特別支援教育の推進・充実を図るため、特別支援学級や通級指導教室の担当教員、特別支援学校をはじめ、幼稚園、小・中学校及び高等学校教員に対して、免許取得を目的とした認定講習が受講できるよう、受講機会の拡大を図ります。

なお、特別支援学級及び通級指導教室の担当教員や特別支援学校の教員で免許未取得者については、今後取得目標を設定し取り組みます。

## 3 「センター的機能充実のための教員」の配置

特別支援学校において、センター的機能を発揮するための取組を充実させるために、「センター的機能充実のための教員」の配置を目指します。

## 4 異校種間の人事交流の推進

特別支援教育コーディネーターや指導者の養成、及び障害のある幼児児童生徒の教育に携わる教員の専門性の向上を図るため、小・中学校、高等学校と特別支援学校など、異校種間の人事交流の促進を図ります。

## 5 理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語聴覚士（ST）等の専門職の活用

今後、小・中学校や特別支援学校において、児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実するため、より専門的な支援を受けられるよう外部のPT、OT、ST等有資格者の人材活用を図ります。

---

\*1 子どもと親のサポートセンター いじめや不登校など、子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決を図るとともに、子どもたちの心豊かな成長を支援するため、種々の支援事業や相談事業を行っている。民間団体、大学、関係諸機関等との連携の強化を図っている。